

**平成11年度
豊島区バランスシート**

**平成12年10月
豊島区**

目 次

はじめに	2
1．バランスシート	3
2．バランスシートの概要	4
3．重要な会計方針	5
4．バランスシートの説明事項	6
5．バランスシートに係る比率分析	12
6．住民一人当たりバランスシート	17
7．バランスシート2期比較	18

はじめに

区民の皆様には、豊島区の財政状況をご覧いただき、理解を深めていただくとともに、行政の透明性を図り、健全な財政運営を目指すために、昨年度に引き続きバランスシートを作成しました。

国の段階でもバランスシートへの関心が高まり、自治省は昨年、地方自治体への導入を検討・促進するために、研究会（「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」）を発足させ、今年の3月に報告書を発表しました。報告書には、自治体間のバランスシートの比較を可能とするために、作成するに当たっての統一基準が示されており、豊島区でも今年度は、統一基準「自治省方式」に準拠して作成しました。全国の地方公共団体が毎年作成する「決算統計」を基本的なデータとして使用する等、基本的な作成方法は豊島区が昨年度採用した方式と相違はありませんが、細かい点（資産の減価償却費の計算方法が多少異なる等）に変更がありました。

今年度作成したバランスシートの説明事項等に記載された昨年度（10年度）データについては、昨年度公表された数値そのままではなく、今年度の作成方法に合わせて再計算された数値を用いております。このことにより、10年・11年の年度間の比較において支障がないようにしてあります。

今年度は、多くの自治体がこの統一基準に基づき、バランスシートを作成するものと推測されます。豊島区のバランスシートと他の自治体で作成されたものとの間での比較が可能になれば、その比較・検討を通じて、豊島区のおかれている厳しい財政状況の姿をより鮮明に浮かび上がらせることができると思われます。

また、今後は、バランスシートの考え方を活用した行政コスト計算書「決算（フロー）分析」の作成や、特別会計と連結したバランスシートの作成などに取り組み、豊島区の極めて厳しい財政状況を打開する方策の一助としてまいりたいと考えております。

平成12年10月

豊島区長 高野之夫

1. バランスシート

豊島区バランスシート

(平成11年度末現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 <u>8,900,017</u>	(1)特別区債 <u>61,491,965</u>
(2)民生費 <u>53,136,149</u>	(2)退職給与引当金 <u>29,444,815</u>
(3)衛生費 <u>5,588,254</u>	固定負債合計 <u>90,936,780</u>
(4)労働費 <u>518,464</u>	2.流動負債
(5)商工費 <u>13,920,401</u>	(1)翌年度償還予定額 <u>5,196,353</u>
(6)土木費 <u>82,580,404</u>	流動負債合計 <u>5,196,353</u>
(7)消防費 <u>3,391,958</u>	負債合計 <u>96,133,133</u>
(8)教育費 <u>73,525,377</u>	
(9)その他 <u>38,648</u>	
計 <u>241,599,672</u>	
(うち土地 <u>129,076,769</u>)	
有形固定資産合計 <u>241,599,672</u>	
2.投資等	
(1)投資及び出資金 <u>963,446</u>	
(2)貸付金 <u>852,850</u>	
(3)基金	
特定目的基金 <u>4,527,681</u>	
基金計 <u>4,527,681</u>	
投資合計 <u>6,343,977</u>	
3.流動資産	[正味資産の部]
(1)現金・預金	1.国庫支出金 <u>9,188,241</u>
財政調整基金 <u>639,855</u>	2.都支出金 <u>10,860,895</u>
減債基金 <u>114,000</u>	3.一般財源等 <u>138,299,521</u>
歳計現金 <u>1,852,847</u>	正味資産合計 <u>158,348,657</u>
現金・預金計 <u>2,606,702</u>	
(2)未収金	
特別区税 <u>3,562,200</u>	
その他 <u>369,239</u>	
未収金計 <u>3,931,439</u>	
流動資産合計 <u>6,538,141</u>	
資産合計 <u>254,481,790</u>	負債・正味資産合計 <u>254,481,790</u>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等 21,381,544 千円

債務保証及び損失補償 2,550,000 千円

利子補給等に係るもの 2,612,746 千円

2. バランスシートの概要

各年度の決算は、1年間の現金の収入支出の結果を表すのに対し、バランスシートは、これまでに建設された施設や借入金などの決算時点におけるストック状況を示すものです。バランスシートの左側（借方）は資金の運用状態（使いみち）を示すもので、自治体の取得した財産や権利などの行政経営資源が「資産」として記載されます。また右側（貸方）には行政運営経費の調達区分に応じて、特別区債などの「負債」や、一般財源等の「正味資産」が記載されます。平成11年度の豊島区のバランスシートは、資産が254,481百万円（対前期34億円増）、負債が96,133百万円（同16億円増）、差引正味資産が158,348百万円（同18億円増）という結果になりました。

資産のうち主なものは、当世代及び次世代への行政サービス提供のために保有している有形固定資産で、じつに総資産の95%を占めています。有形固定資産には、道路や橋などのインフラのほか、学校施設、保育所、特別養護老人ホーム、公園、駐輪場などの豊島区の施設の土地、建物、設備等が含まれます。今年度は区庁舎の耐震工事や防災生活圏の整備事業、区画整理事業等が行なわれた結果、有形固定資産は37億円の増加となりました。

これらの有形固定資産のほかに、基金や現金・預金、未収金なども資産に計上されています。今年度は特定目的基金が18億円増加しましたが、財政調整基金が15億円減少、歳計現金が4億円減少したため、投資等および流動資産の合計では、差引合計2億円の減少となりました。

負債は、バランスシートに計上されている資産のうち、将来世代の負担により賄われている金額を表します。豊島区においては負債の70%ちかくが特別区債からなります。特別区債については50億円償還したものの一般単独事業や公共用地先行取得等のために60億円発行したために、残高は前年度より10億円増加し、666億円となりました。

また、負債の退職給与引当金は、職員が退職した場合に支払われる退職金の推計総額で、前年度より6億円増加して294億円となりました。

正味資産は、バランスシートに計上されている資産のうち、いままでの世代の負担や国や都の交付金等により賄われてきた金額を表します。豊島区においては、正味資産のうち90%ちかくの1,382億円が一般財源等で構成され、いままでの世代の税金等で賄われてきたことを示しています。また、一般財源等は前年度より14億円増加していますが、これは14億円に相当する行政経営資源を翌年度以降の行政経営のために留保することができたことを意味します。

欄外注記の債務負担行為は、豊島区が将来支出する予定がある金額です。そのうち物件の購入等の主なものは、豊島区土地開発公社からの土地の購入等に係るものです。

バランスシートを全体として前年と比較すると、将来世代にも役立つ有形固定資産は増加し、基金や現金・預金などの先立つ手許資金は微減となっています。これは将来も維持管理・更新が必要な資産は増えたものの、それに対する資金的な備えが減っていることを表します。さらに特別区債などの将来において資金的な負担となる負債は増加していることから、バランスシートは昨年度に引き続き厳しい豊島区の財政状況を表しているものと捉えることができます。

3 . 重要な会計方針

(1) バランスシート作成に関する基本方針

このバランスシートは、豊島区の普通会計を対象として、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」(自治省 平成 12 年 3 月 以下「自治省方式」という)に準拠して作成しました。

(2) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和 44 年度以降支出した金額の合計額を取得価額とみなして表示しています。したがって、昭和 43 年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。

有形固定資産の減価償却費は、行政目的別の主な用途別に自治省方式で設定された耐用年数にもとづき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

(3) 投資及び出資金

投資及び出資金の評価は、取得価額によっています。

(4) 退職給与引当金

退職給与引当金は、当年度末に在籍している職員が全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当のほかに、勸奨、定年等による加算分も加味した金額の 100%を計上しています。

(5) 特別区債

特別区債については、その返済の財源を都から交付される見込(都区財政調整措置)部分もありますが、総額補てん主義及び納付金制度が廃止されたことから、これらについては特別区債の金額から控除していません。

(6) 表示単位

千円未満を切捨てて表示しています。

4 . バランスシートの説明事項

[資産の部]

1 . 有形固定資産

区が保有する建物、道路、公園といった不動産、および、車両、コンピュータ等の動産を行政目的別に区分して計上しています。有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、および帳簿価額は次のとおりです。なお、取得価額には、大規模改修費を含みます。

(単位 :千円)

	取得価額	減価償却 累計額	帳簿価額
	A	B	A - B
総務費	11,462,069	2,562,052	8,900,017
庁舎等	4,452,005	627,523	3,824,482
その他	7,010,064	1,934,529	5,075,535
民生費	66,625,858	13,489,709	53,136,149
保育所	5,459,109	1,910,041	3,549,068
その他	61,166,749	11,579,668	49,587,081
衛生費	6,622,973	1,034,719	5,588,254
清掃費	201,448	41,930	159,518
し尿処理	184,382	39,229	145,153
その他	17,066	2,701	14,365
環境衛生費	14,438	5,040	9,398
その他	6,407,087	987,749	5,419,338
労働費	1,427,900	909,436	518,464
商工費	15,619,206	1,698,805	13,920,401
土木費	111,949,119	29,368,715	82,580,404
道路	35,936,503	22,784,647	13,151,856
橋りょう	2,350,398	142,361	2,208,037
河川	5,407	1,731	3,676
都市計画	65,140,919	4,483,365	60,657,554
街路	946,859	137,634	809,225
区画整理	18,607,578	842,162	17,765,416
都市公園	45,281,508	3,346,771	41,934,737
その他	304,974	156,798	148,176
住宅	799,437	87,963	711,474
その他	7,716,455	1,868,648	5,847,807
消費費	4,417,951	1,025,993	3,391,958
教育費	90,897,226	17,371,849	73,525,377
小学校	32,978,037	7,975,525	25,002,512
中学校	17,386,460	4,070,154	13,316,306
幼稚園	534,574	78,131	456,443
社会教育	13,177,513	2,120,421	11,057,092
その他	26,820,642	3,127,618	23,693,024
その他	46,528	7,880	38,648
合計	309,068,830	67,469,158	241,599,672

- (1) 総務費 庁舎、区民保養所（秀山荘）などをいいます。
- (2) 民生費..... 特別養護老人ホーム、保育所、児童館、福祉作業所などをいいます。
- (3) 衛生費..... 健康プラザとしま、保健所、公衆便所などをいいます。
- (4) 労働費..... 勤労福祉会館などをいいます。

- (5) 商工費..... 生活産業プラザ、コミュニティ施設などをいいます。
- (6) 土木費..... 区営住宅、道路、橋梁、区民公園などをいいます。
- (7) 消防費..... 貯水槽などをいいます。
- (8) 教育費..... 学校、図書館、体育館、猪苗代青少年センターなどをいいます。
- (9) その他 その他の固定資産をいいます。

平成元年度以降に建設された主な施設の状況はつぎのとおりです。なお、取得価額からは用地取得費を控除して表示しています（併設施設があるものについてはそれらも含めて表示しています）。

(単位：千円)

名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	バランスシート計上額
駒込福祉作業所	平成元年度	713,791	314,068	399,723
上池袋図書館	平成4年度	785,309	125,649	659,660
秀山荘	平成4年度	1,698,170	543,414	1,154,756
特別養護老人ホーム「アトリエ村」	平成5年度	2,713,964	759,910	1,954,054
猪苗代青少年センター	平成5年度	2,057,526	288,054	1,769,472
生活産業プラザ	平成6年度	2,842,837	682,281	2,160,556
特別養護老人ホーム「風かおる里」	平成7年度	2,346,494	469,299	1,877,195
特別養護老人ホーム「菊かおる園」	平成10年度	3,607,425	288,594	3,318,831
健康プラザとしま	平成10年度	7,854,298	628,344	7,225,954
池袋保健所	平成10年度	2,138,132	171,051	1,967,081

また、土地の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	取得価額
道路 橋りょう	6,810,871
街路	540,663
公営住宅	0
小学校	4,058,635
中学校	2,657,848
その他	115,008,752
合計	129,076,769

2. 投資等

出資金や貸付金等、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現金化する意思が今現在ない資産を投資等として計上しています。

(1) 投資及び出資金

財団法人や社団法人等への出資残高、および保有している有価証券です。

平成11年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成10年度末	平成11年度末
(財)豊島区コミュニティ振興公社	300,000	300,000
(財)豊島区街づくり公社	300,000	300,000
(財)豊島区勤労者福祉サビ'センター	300,000	300,000
その他	56,681	63,446
合計	956,681	963,446

(2) 貸付金

豊島区が第三者に貸付を行っている金額です。

平成 11 年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成 10 年度末	平成 11 年度末
駐車場整備基金貸付金	435,000	435,000
生業資金貸付金	133,992	119,616
街づくり用地取得返済資金貸付金	117,352	117,352
その他	172,919	180,882
合 計	859,263	852,850

(3) 基金

特定目的基金

庁舎の建設や高齢者福祉施設の整備といった特定の目的のために、預金や信託で積み立てられている金額です。

なお、一時的に普通会計に運用している金額を直接控除しています。

平成 11 年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

	平成 11 年度末			平成 10 年度末
	基金残高	普通会計による 運用金	差引残高	差引残高
庁舎等建設基金	19,177,539	18,100,000	1,077,539	2,076,138
高齢者福祉施設整備基金	3,344,196	3,200,000	144,196	270,865
その他	3,305,945	-	3,305,945	290,688
合 計	25,827,681	21,300,000	4,527,681	2,637,691

3. 流動資産の部

現金、預金、および 1 年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金・預金

財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金や国債等により保有している積立金です。

平成 11 年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成 10 年度末	平成 11 年度末
預金	2,169,398	639,855

減債基金

将来の特別区債償還に備えて、預金や国債等により保有している積立金です。

平成 11 年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成 10 年度末	平成 11 年度末
預金		114,000

歳計現金

平成 11 年度末に、豊島区が保有している現金および金融機関に預けている預金を計上しています。

(2) 未収金

特別区税

年度末までに回収できなかった税金です。

(単位：千円)

内訳	平成 10 年度末	平成 11 年度末
特別区民税	3,828,942	3,544,519
軽自動車税	15,631	17,473
特別区たばこ税	94	206
合計	3,844,667	3,562,200

その他

年度末までに回収できなかった区民の負担金等です。

平成 11 年度末現在の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成 10 年度末	平成 11 年度末
分担金および負担金	103,611	107,102
使用料および手数料	6,719	12,101
諸収入	222,645	250,034
合計	332,975	369,239

[負債の部]

1. 固定負債

1年を超えて支出が予定される特別区債や区職員に対する退職手当予定額を、固定負債として計上しています。

(1) 特別区債

豊島区が発行した特別区債のうち、平成13年4月1日以降に返済が予定される金額です。
なお、平成11年度末現在の特別区債の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成10年度末	平成11年度末
地域総合整備事業債等	16,742,917	16,856,747
義務教育施設整備事業債	4,592,340	4,429,402
公共用地先行取得等事業債	-	2,382,500
厚生福祉施設整備事業債	24,326,038	23,005,868
減税補てん債等	15,850,999	15,792,238
都道府県貸付金	3,804,637	3,879,705
その他	347,429	341,858
控除：1年以内に返済期限の到来する額	- 4,990,843	-5,196,353
差引：バランスシート計上額	60,673,517	61,491,965

なお、平成12年度以降、5年間の各年度別の返済予定額、および、返済後の残高は次のとおりです。

(単位：千円)

	返済予定額	返済後残高
平成12年度	5,196,353	61,491,965
平成13年度	10,478,858	51,013,107
平成14年度	5,726,441	45,286,666
平成15年度	4,946,373	40,340,293
平成16年度	10,497,533	29,842,760

(2) 退職給与引当金

年度末に在籍している職員が、全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当のほかに、勸奨、定年等による割増分(2,108,838千円)を加算した金額の全額です。

2. 流動負債の部

1年以内に支出が予定される特別区債や預り金などを流動負債として計上しています。

(1) 一年以内返済予定の特別区債

豊島区が発行した特別区債のうち、平成12年3月31日までに返済が予定される金額です。
平成11年度末現在の特別区債の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

内訳	平成10年度末	平成11年度末
一年以内返済予定の特別区債	4,990,843	5,196,353

[正味資産の部]

資産と負債の差額であり、今までの豊島区の資産形成の純額を表わします。

1. 国庫支出金

豊島区が現在保有している資産のうち、国の支出により形成された金額です。

2. 都支出金

豊島区が現在保有している資産のうち、都の支出により形成された金額です。

3. 一般財源等

豊島区が現在保有している資産のうち、いままで支払われてきた税金等により形成された金額です。

[注記事項]

債務負担行為

物件の購入等

翌年度以降、物件の購入等を予定している金額です。

債務保証及び損失補償

債務保証等の契約により、将来において負担が発生する可能性のある金額です。

利子補給等

利子補給等により、将来において負担が発生する可能性がある金額です。

[普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況]

豊島区が国・都・他区等の団体に支出した普通建設事業に係る補助金、負担金等の累積額および最近5年間の状況はつぎのとおりです。

(単位：千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5年の実績				
		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
総務費	0	0	0	0	0	0
民生費	1,129,722	21,914	181,032	75,810	130,977	0
衛生費	821,177	212,364	132,667	66,135	49,836	74,914
労働費	0	0	0	0	0	0
商工費	145,573	0	33,394	73,049	31,195	0
土木費	6,716,694	934,446	668,082	494,205	667,800	930,130
消防費	586,165	102,786	0	0	0	0
教育費	107,322	0	0	0	0	62,470
その他	0	0	0	0	0	0
合計	9,506,653	1,271,510	1,015,175	709,199	879,808	1,067,514

5 . バランスシートに係る比率分析

1 . 社会資本形成の世代間負担比率

豊島区の社会資本の結果を表わす有形固定資産のうち、正味資産によって形成されている比率です。正味資産は主にいままでの世代の負担により形成された社会資本の額をさします。他方、負債は将来の世代の負担により形成された社会資本の額をさします。道路や学校などの有形固定資産の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることで、世代間負担の指標となります。

したがって、この比率は、将来の世代にも残る豊島区の社会資本がどの程度いままでの世代の負担により形成されたのかを示します。

平成 11 年度における世代間負担比率は前年同様の 66% でした。

名称	平成 10 年度末	平成 11 年度末
世代間負担比率	66%	66%

計算式：

$$\text{社会資本形成の当世代負担率} = \frac{\text{正味資産}}{\text{有形固定資産}}$$

2 . 予算額対資産比率（年数）

資産を歳入額で除すと、次世代以降も使用できる資産というストックの形成のために何年分の歳入が充当されたのかがわかります。

平成 11 年度は、歳入額が 2,786 百万円減少した中で総資産額が 3,472 百万円増加した結果、予算額対資産比率は 0.10 年分の増加となりました。

名称	平成 10 年度末	平成 11 年度末
予算額対資産比率	2.53 年分	2.63 年分

計算式

$$\text{予算額対資産比率} = \frac{\text{総資産}}{\text{普通会計歳入額}}$$

単位：千円

(10 年度普通会計歳入額 99,372,496)

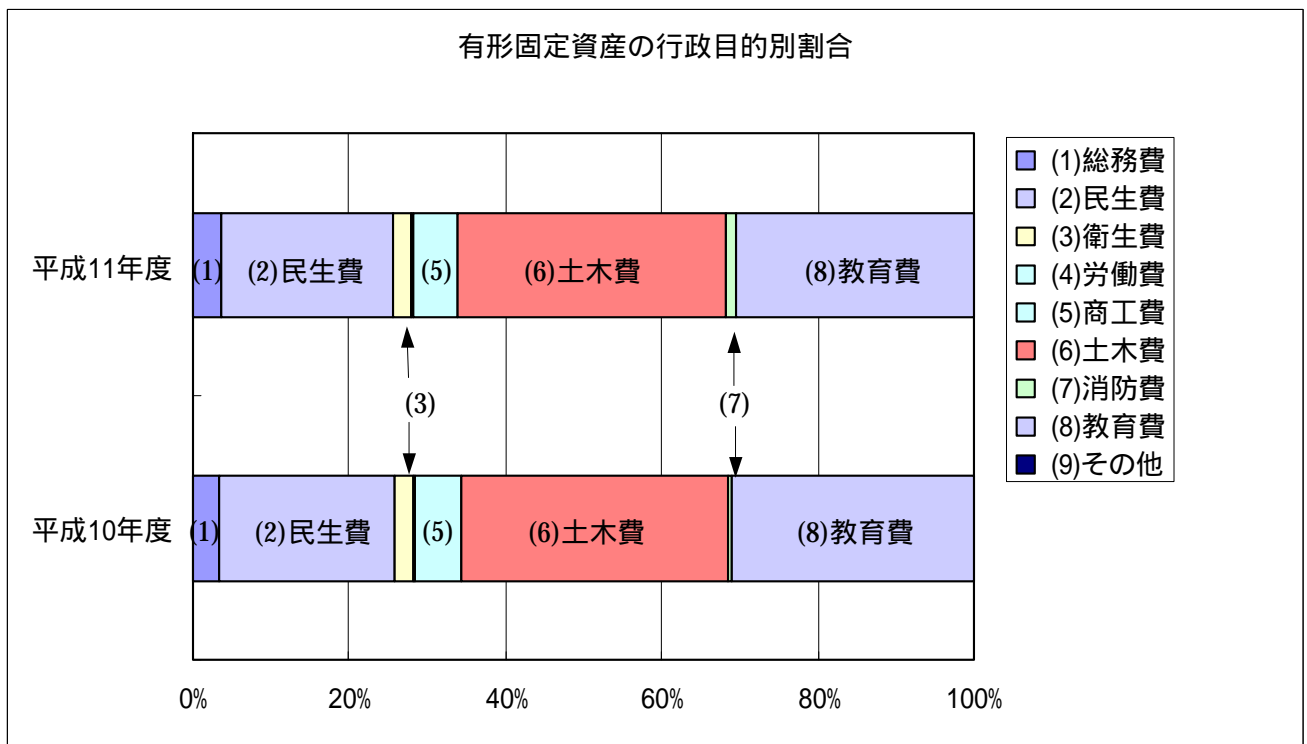
(11 年度普通会計歳入額 96,586,282)

3.有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。平成11年度の豊島区の有形固定資産の行政目的別割合は土木費34%、教育費30%、民生費22%となりました。

有形固定資産の行政目的別割合

	平成10年度	平成11年度
(1)総務費	3%	4%
(2)民生費	23%	22%
(3)衛生費	2%	2%
(4)労働費	0%	0%
(5)商工費	6%	6%
(6)土木費	34%	34%
(7)消防費	0%	1%
(8)教育費	31%	30%
(9)その他	0%	0%
有形固定資産合計	100%	100%



4. 有形固定資産の行政目的別経年比較

有形固定資産を経年比較することで、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを見ることができます。

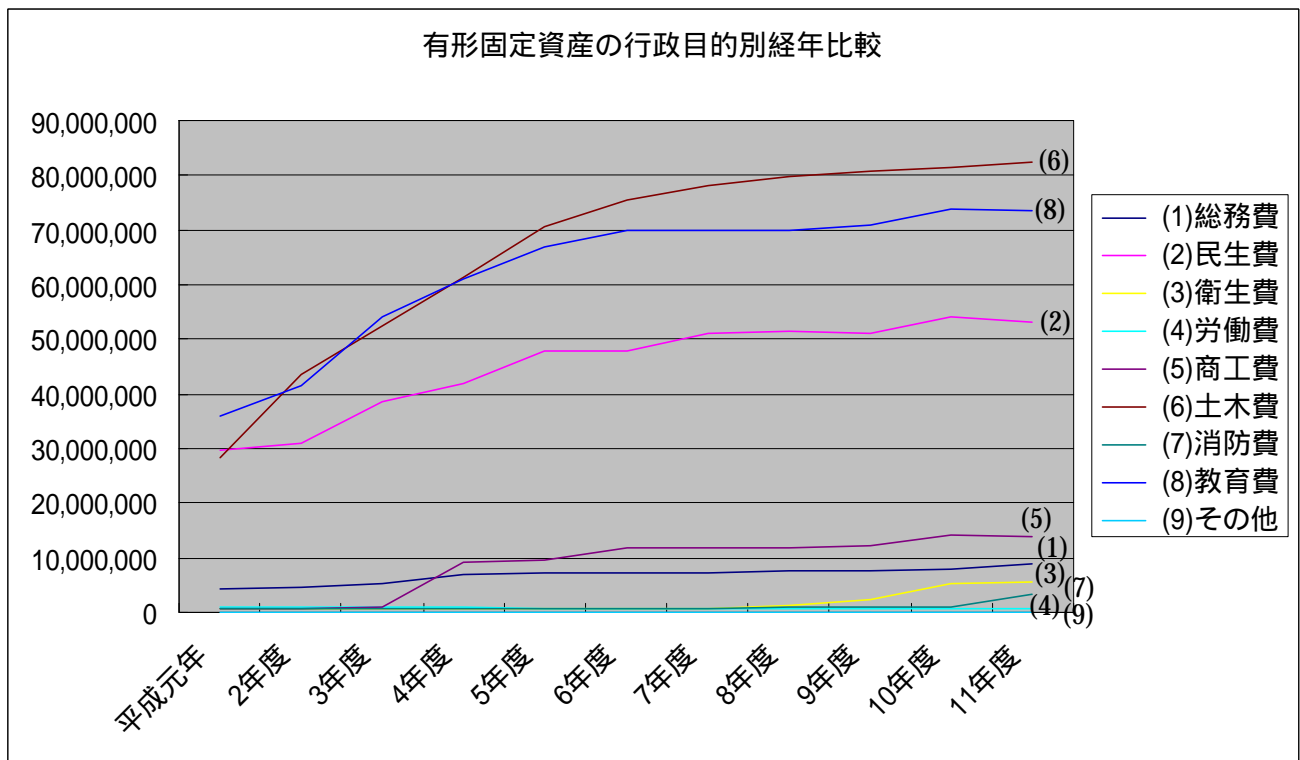
以下のグラフは、平成元年度以降の社会資本形成の推移を示しています。グラフからはいわゆるバブル経済のころに急速に社会資本が整備されたことが読み取れます。

平成11年度は、庁舎の耐震工事（総務費）、防災生活圏の整備事業等（消防費）がありましたがいずれも10億～20億円程度に留まりました。区画整理事業や都市公園の整備も14億円程度の投資に留まり、全体として緩やかな社会資本の形成状況となりました。

有形固定資産の行政目的別経年比較

単位：千円

	平成元年	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
(1)総務費	4,191,942	4,460,244	5,330,128	7,077,755	7,101,273	7,110,871	7,155,933	7,543,354	7,567,985	7,825,771	8,900,017
(2)民生費	29,809,062	31,077,502	38,464,168	41,760,032	47,802,686	47,828,391	51,170,880	51,394,126	51,178,405	53,909,077	53,136,149
(3)衛生費	577,807	629,478	609,708	581,677	566,302	560,190	743,754	1,240,813	2,175,073	5,161,238	5,588,254
(4)労働費	993,749	941,175	888,601	836,027	783,453	732,412	679,775	627,137	574,499	521,861	518,464
(5)商工費	636,012	696,958	831,536	9,099,617	9,587,422	11,723,109	11,755,500	11,882,437	12,291,564	14,173,087	13,920,401
(6)土木費	28,421,309	43,368,384	52,504,268	61,192,861	70,587,393	75,531,133	78,149,379	79,721,704	80,782,725	81,422,737	82,580,404
(7)消防費	552,655	638,388	622,407	664,130	639,542	678,467	735,159	933,263	950,903	968,434	3,391,958
(8)教育費	36,092,831	41,428,417	54,160,201	61,100,329	67,070,312	69,830,018	69,887,714	70,012,604	70,864,226	73,855,216	73,525,377
(9)その他	9,167	12,445	11,927	43,026	42,400	41,775	41,150	40,524	39,899	39,273	38,648
有形固定資産合計	101,284,535	123,252,991	153,422,945	182,355,454	204,180,783	214,036,366	220,319,243	223,395,963	226,425,279	237,876,694	241,599,672



5. 有形固定資産の更新資金の手当率および手当可能率

有形固定資産の更新に必要な資金の手当の状況を表す指標です。100%以上が望めます。

豊島区では、10数%のきわめて低い数値になっています。有形固定資産の老朽化に応じて積み立てられるべき資金が手元に残されていません。将来の更新は資金不足のため特別区債に依存せざるを得ず、区の財政が悪化することが予想されます。

名称	平成 10 年度末	平成 11 年度末
有形固定資産の更新資金の手当率	12%	11%

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率} = \frac{\text{現金・預金} + \text{基金}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}$$

さらに将来において、更新費用などの資金手当を特別区債により行おうとする場合、起債制限比率という問題がおきます。そこで、手許資金に起債制限比率（20%）上限までの余裕額を加えた金額と、更新等に要する資金額とを比べてみます。

当期の公債費充当の余裕額は、

$$(20\% - \text{当期の起債制限比率 } 12.8753\%) \times 53,110 (\text{当期標準税収入額}) = 3,783 \text{ 百万円}$$

と計算できます。

つぎに償還期限を 10 年、利率を 2% と想定して、公債費充当の余裕額 3,783 百万円から起債できる起債制限比率上限までの地方債の額（起債可能額）を算出すると、33,989 百万円と計算できます。

$$\text{したがって、手当可能率} = \frac{\text{現金・預金} + \text{基金} + \text{起債可能額}}{\text{減価償却累計額}} = 61\%$$

と 100% をはるかに下回り、このままでは可能な限りの起債をもってしても、設備更新の行政需要をまかなう資金の手当はできない可能性があることがわかります。

6. 特別区債返済可能年数

特別区債の返済のために、毎年の収入のうち、返済にあてることが可能な金額（一般的にいう可処分所得の考え方）のすべてをもって返済したと仮定した場合の、所要年数です。少ないほうが望めます。

平成 11 年度は特別区債残高の増加により、1.42 年分だけ比率が悪化しています。

名称	平成 10 年度末	平成 11 年度末
特別区債返済年数	6.29 年	7.71 年

$$\text{特別区債返済年数} = \frac{\text{特別区債現在高} - (\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{基金})}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{うち公債費})}$$

7. 将来世代の負担額

社会資本形成のうち、その財源を特別区債等の有利子債務等でまかなっていることから、その対価を翌年度以降の将来世代が負担しなければならない金額をいい、上記 1 . 社会資本形成の世代間負担比率の対の比率を金額で表示したものです。

将来世代も社会資本からのサービス提供が受けられることから、その対価としての負担をすべきですが、その金額が多額であれば、将来の財政を圧迫することとなります。

名称	平成 10 年度末	平成 11 年度末
将来世代の負担額	81,390 百万円	83,251 百万円
人口 1 人当たり負担額	329,498 円	334,990 円
人口	247,014 人	248,518 人

計算式：

$$\text{将来世代の負担金額} = \text{有形固定資産} - \text{正味資産}$$

8. 職員一人当り退職給与引当金

豊島区の職員 1 人当りの、退職給与引当金です。

団塊の世代といわれる 50 歳台の職員が多いため、今後数年間は、この指標は増加が予想され、区の財政を圧迫する要因となります。

名称	平成 10 年度末	平成 11 年度末
職員一人当り退職給与引当金	10,112 千円	10,633 千円

$$\text{職員一人当り退職給与引当金} = \frac{\text{退職給与引当金}}{\text{年度末職員数}}$$

6 . 住民一人当たりバランスシート

住民一人当たりバランスシート

(平成 11 年度末現在)

(単位：百万円)

借方	残高 (百万円)	一人あたり 金額 (円)	貸方	残高 (百万円)	一人あたり 金額 (円)
[資産の部]			[負債の部]		
1.有形固定資産			1.固定負債		
(1)総務費	8,900	35,812	(1)地方債	61,492	247,435
(2)民生費	53,136	213,811	(2)退職給与引当金	29,445	118,482
(3)衛生費	5,588	22,485	固定負債合計	90,937	365,917
(4)労働費	518	2,084	2.流動負債		
(5)商工費	13,920	56,012	(1)翌年度償還予定額	5,196	20,908
(6)土木費	82,580	332,290	流動負債合計	5,196	20,908
(7)消防費	3,392	13,649	負債合計	96,133	386,825
(8)教育費	73,525	295,854			
(9)その他	39	157			
計	241,600	972,163			
(うち土地)	(129,077)	(519,387)			
有形固定資産合計	241,600	972,163			
2.投資等			[正味資産の部]		
(1)投資及び出資金	963	3,875	1.国庫支出金	9,188	36,971
(2)貸付金	853	3,432	2.都支出金	10,861	43,703
(3)基金	4,528	18,220	3.一般財源等	138,300	556,499
投資合計	6,344	25,527	正味資産合計	158,349	637,173
3.流動資産					
(1)現金・預金	2,607	10,490			
(2)未収金	3,931	15,818			
流動資産合計	6,538	26,308			
資産合計	254,482	1,023,998	負債・正味財産合計	254,482	1,023,998

豊島区人口(平成 12 年 4 月 1 日現在) 248,518 人

7. 豊島区貸借対照表 2 期比較 (平成10年度末および平成11年度末)

(単位：千円)

借方	平成10年度末現在		平成11年度末現在	
[資産の部]				
1. 有形固定資産				
(1)総務費	7,825,771		8,900,017	
(2)民生費	53,909,077		53,136,149	
(3)衛生費	5,161,238		5,588,254	
(4)労働費	521,861		518,464	
(5)商工費	14,173,087		13,920,401	
(6)土木費	81,422,737		82,580,404	
(7)消防費	968,434		3,391,958	
(8)教育費	73,855,216		73,525,377	
(9)その他	39,273		38,648	
計	237,876,694		241,599,672	
(うち土地)	(125,485,038)		(129,076,769)	
有形固定資産合計		237,876,694		241,599,672
2. 投資等				
(1)投資及び出資金	956,681		963,446	
(2)貸付金	859,263		852,850	
(3)基金	2,637,691		4,527,681	
投資合計		4,453,635		6,343,977
3. 流動資産				
(1)現金・預金	4,501,673		2,606,702	
(2)未収金	4,177,643		3,931,439	
流動資産合計		8,679,316		6,538,141
資産合計		251,009,645		254,481,790

貸方	平成10年度末現在		平成11年度末現在	
[負債の部]				
1. 固定負債				
(1)地方債	60,673,517		61,491,965	
(2)退職給与引当金	28,859,276		29,444,815	
固定負債合計		89,532,793		90,936,780
2. 流動負債				
(1)翌年度償還予定額	4,990,843		5,196,353	
流動負債合計		4,990,843		5,196,353
負債合計		94,523,636		96,133,133
[正味資産の部]				
1. 国庫支出金		8,920,339		9,188,241
2. 都支出金		10,731,911		10,860,895
3. 一般財源等		136,833,759		138,299,521
正味資産合計		156,486,009		158,348,657
負債・正味資産合計		251,009,645		254,481,790

【注記事項】

	平成10年度末	平成11年度末
物件の購入等	23,663,177 千円	21,381,544 千円
債務保証及び損失補償	0 千円	2,550,000 千円
利子補給等に係るもの	2,453,212 千円	2,612,746 千円

(注) 平成10年度のバランスシートについても、比較可能性の確保のために、自治省方式によって作成しています。

豊島区バランスシート

編集・発行 平成12年(2000)10月発行
豊島区 政策経営部 行政管理課
〒170-8422 豊島区東池袋1-18-1
電話(03)3981-1111(代表)

